

財 務 諸 表 等

平成 2 2 年度
(第 1 期事業年度)

自：平成 2 2 年 4 月 1 日

至：平成 2 3 年 3 月 3 1 日

独立行政法人
国立成育医療研究センター

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. キャッシュ・フロー計算書	4
4. 利益の処分に関する書類	5
5. 行政サービス実施コスト計算書	6
6. 注記事項	7
7. 附属明細書	11
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 長期借入金の明細	
(4) 引当金の明細	
(5) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(6) 退職給付引当金の明細	
(7) 資産除去債務の明細	
(8) 保証債務の明細	
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	
(10) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
(11) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(12) 役員及び職員の給与の明細	
(13) 開示すべきセグメント情報	
(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
8. 添付資料	
(1) 決算報告書	19
(2) 監事の意見	20
(3) 会計監査人の意見	21
(4) 事業報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸借対照表

(平成23年3月31日)

【独立行政法人 国立成育医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		3,662,520,635	
医業未収金	2,847,979,549		
貸倒引当金	△ 12,303,865	2,835,675,684	
未収金		866,358,526	
医薬品		106,976,804	
診療材料		87,490,585	
給食用材料		1,227,898	
貯蔵品		23,565,138	
その他流動資産		2,901,043	
流動資産合計			7,586,716,313
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	17,629,692,761		
減価償却累計額	△ 810,521,607	16,819,171,154	
構築物	114,057,966		
減価償却累計額	△ 19,310,405	94,747,561	
医療用器械備品	4,143,887,808		
減価償却累計額	△ 509,843,938	3,634,043,870	
その他器械備品	3,932,636,683		
減価償却累計額	△ 866,636,292	3,066,000,391	
車両	11,273,637		
減価償却累計額	△ 187,893	11,085,744	
土地		23,800,000,000	
その他有形固定資産	800,000		
減価償却累計額	△ 53,333	746,667	
有形固定資産合計		47,425,795,387	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		102,936,016	
電話加入権		160,000	
その他無形固定資産		1	
無形固定資産合計		103,096,017	
3 投資その他の資産			
破産更生債権等	46,486,187		
貸倒引当金	△ 46,486,187	0	
投資その他の資産合計		0	
固定資産合計			47,528,891,404
資産合計			55,115,607,717

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		191,013,788	
預り補助金等		468,417,290	
預り寄附金		28,728,126	
一年以内返済長期借入金		682,888,000	
買掛金		646,773,183	
未払金		1,682,873,163	
一年以内支払リース債務		615,550,215	
未払費用		3,308,339	
未払消費税等		7,561,500	
前受金		523,600	
預り金		160,027,600	
引当金			
賞与引当金	434,424,308	434,424,308	
その他流動負債		47,773,606	
流動負債合計			4,969,862,718
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	160,511,105		
資産見返補助金等	209,671,596		
資産見返寄附金	162,932,765	533,115,466	
長期借入金		8,881,077,000	
リース債務		1,114,752,870	
引当金			
退職給付引当金	17,017,386		
環境対策引当金	25,372,200	42,389,586	
資産除去債務		51,921,882	
固定負債合計			10,623,256,804
負債合計			15,593,119,522
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		36,485,960,972	
資本金合計			36,485,960,972
II 資本剰余金			
資本剰余金		2,288,631,537	
損益外減価償却累計額 (-)		△ 430,517,756	
資本剰余金合計			1,858,113,781
III 利益剰余金			
当期末処分利益		1,178,413,442	
(うち当期総利益)	(1,178,413,442)	
利益剰余金合計			1,178,413,442
純資産合計			39,522,488,195
負債純資産合計			55,115,607,717

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【独立行政法人 国立成育医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
給与費	8,550,884,394	
材料費	3,974,736,485	
委託費	1,998,974,744	
設備関係費	2,448,580,837	
経費	1,169,109,282	
その他	63,000	18,142,348,742
一般管理費		
給与費	439,423,304	
経費	218,245,242	
減価償却費	7,056,000	664,724,546
財務費用		145,512,108
その他経常費用		2,373,519
経常費用合計		18,954,958,915
経常収益		
運営費交付金収益		4,647,798,842
補助金等収益		67,992,120
業務収益		
医業収益	14,250,959,890	
研修収益	8,240,425	
研究収益	918,818,185	15,178,018,500
寄附金収益		13,437,458
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	8,941,265	
資産見返補助金等戻入	3,410,994	
資産見返寄附金戻入	3,352,084	15,704,343
その他経常収益		249,600,453
経常収益合計		20,172,551,716
経常利益		1,217,592,801
臨時損失		
固定資産除却損		21,809,395
消耗品費		464,275,513
その他臨時損失		77,633,697
臨時利益		
物品受贈益		464,275,513
その他臨時利益		60,263,733
当期純利益		1,178,413,442
当期総利益		1,178,413,442

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【独立行政法人 国立成育医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 8,258,225,354
材料の購入による支出	△ 3,160,148,717
その他の業務支出	△ 3,080,206,868
運営費交付金収入	5,008,265,000
寄附金収入	53,813,070
医業収入	11,400,457,461
研修収入	8,240,425
研究収入	812,516,752
その他の収入	385,393,398
小計	3,170,105,167
利息の支払額	△ 143,417,569
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,026,687,598
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,322,749,483
無形固定資産の取得による支出	△ 29,687,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,352,436,973
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 634,245,000
リース債務償還による支出	△ 513,115,050
金銭出資の受入による収入	2,263,597,500
承継負債の支払による支出	△ 420,777,002
承継資産の回収による収入	2,292,809,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,988,270,010
IV 資金増加額	3,662,520,635
V 資金期首残高	0
VI 資金期末残高	3,662,520,635

利益の処分に関する書類

(平成23年9月9日)

【独立行政法人 国立成育医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益		1,178,413,442
II 利益処分額 積立金		<u>1,178,413,442</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【独立行政法人 国立成育医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	18,142,348,742	
一般管理費	664,724,546	
財務費用	145,512,108	
その他経常費用	2,373,519	
臨時損失	563,718,605	19,518,677,520
(2) (控除) 自己収入等		
医業収益	△ 14,250,959,890	
研修収益	△ 8,240,425	
研究収益	△ 631,082,174	
その他経常収益	△ 266,389,995	
臨時利益	△ 60,263,733	△ 15,216,936,217
業務費用合計		4,301,741,303
II 損益外減価償却相当額		431,782,885
III 損益外除売却差額相当額		972,903
IV 引当外退職給付増加見積額		439,447,120
V 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	455,354,400	455,354,400
VI 行政サービス実施コスト		5,629,298,611

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6	～	40	年
構築物	2	～	8	年
医療用器械備品	2	～	8	年
その他器械備品	2	～	8	年
車両			5	年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置されない退職給付について、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 環境対策引当金の計上基準

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(3) 給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく低価法

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

11. 金融商品の状況に関する事項

当センターは、資金運用については現金及び公債に限定し、また資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

また、当センターの診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

なお、借入金の使途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っております。

12. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,662	3,662	-
(2) 医業未収金	2,847	2,847	-
(3) 長期借入金	(9,563)	(9,606)	(43)

(注1) 負債に計上されているものは()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金, (2) 医業未収金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき退職一時金に係る退職給付引当金の見積額

3,850,819,175 円

2. 高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律(平成20年法律第93号)附則第8条第7項に基づく当該事業年度末における保証債務の総額

9,563,965,000 円

Ⅲ. 損益計算書

1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

① その他研究収益	64,570,000 円
② その他医業収益	26,123,380 円
合計	<u>90,693,380 円</u>

2. その他臨時損失の内訳

① 過年度分に係る環境対策引当金繰入額	25,372,200 円
② 過年度分に係る医療用器械備品の除去に係る支出に備えるための費用	51,567,100 円
③ その他	694,397 円
合計	<u>77,633,697 円</u>

3. その他臨時利益の内訳

① 独立行政法人化前の診療に係る診療報酬額のうち、資本金又は資本剰余金の見合い額として計上した医業未収金以外で独立行政法人化後に決定した診療報酬額	58,988,613 円
② その他	1,275,120 円
合計	<u>60,263,733 円</u>

Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	3,662,520,635 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	0 円
資金期末残高	<u>3,662,520,635 円</u>

2. 重要な非資金取引

① ファイナンス・リースによる資産の取得	2,243,418,135 円
② 政府出資の受入による資産の取得	44,832,589,212 円
③ 無償譲与による資産の取得	464,275,513 円
④ 現物寄附による資産等の取得	154,637,363 円

3. 承継資産の回収による収入

承継資産の回収による収入は、国から承継した医業未収金、破産更生債権等に係る収入であります。

4. 承継負債の支払による支出

承継負債の支払による支出は、国から承継した未払消費税等、未払費用及び賞与引当金に係る支出であります。

Ⅴ. 行政サービス実施コスト計算書

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は、14,490,728 円であります。

Ⅵ. 退職給付引当金

1. 退職給付債務に関する事項

区 分	平成23年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△ 17,017,386 円
未認識数理計算上の差異 (B)	0 円
退職給付引当金 (C) = (A) + (B)	△ 17,017,386 円

2. 退職給付費用に関する事項

区 分	平成23年3月31日現在
勤務費用	8,190,231 円
利息費用	0 円
数理計算上の差異の費用処理額	9,298,515 円
運営費交付金で財源措置された費用	107,296,162 円
退職給付費用	124,784,908 円

(注) 上記退職給付費用以外に共済組合負担金の退職給付費用として、429,887,545 円を計上しております。

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成23年3月31日現在
割引率	1.4%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度一括費用処理

VII. 資産除去債務

1. 資産除去債務の概要

当センターは、所有する医療用器械備品の処分時におけるセシウムの除去費用につき資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたっては有形固定資産の見積残存使用可能期間を参考に、取得時からの使用見込期間を6年と見積もっております。割引率は当該使用見込期間に見合う国債の利回りを採用しており、0.688%となっております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	51,567,100 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 円
時の経過による調整額	354,782 円
資産の除去による履行額	- 円
期末残高	51,921,882 円

VIII. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

IX. 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
実験動物飼育管理業務委託	147,824,460	98,549,640

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表
(附 属 明 細 書)

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期 末残高	摘要	
						当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	11,201,559,250	213,910,546	0	11,415,469,796	544,802,301	544,802,301	0	10,870,667,495	
	構築物	90,877,794	0	0	90,877,794	15,109,389	15,109,389	0	75,768,405	
	医療用器械備品	1,990,374,190	2,178,461,355	24,947,737	4,143,887,808	509,843,938	528,518,940	0	3,634,043,870	注 1
	その他器械備品	522,003,732	2,663,122,629	2,694,912	3,182,431,449	706,386,931	707,734,386	0	2,476,044,518	注 2
	車両	0	11,273,637	0	11,273,637	187,893	187,893	0	11,085,744	
	その他有形固定資産	0	800,000	0	800,000	53,333	53,333	0	746,667	
	計	13,804,814,966	5,067,568,167	27,642,649	18,844,740,484	1,776,383,785	1,796,406,242	0	17,068,356,699	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	6,214,222,965	0	0	6,214,222,965	265,719,306	265,719,306	0	5,948,503,659	
	構築物	23,180,172	0	0	23,180,172	4,201,016	4,201,016	0	18,979,156	
	その他器械備品	752,443,266	0	2,238,032	750,205,234	160,249,361	161,514,490	0	589,955,873	
	計	6,989,846,403	0	2,238,032	6,987,608,371	430,169,683	431,434,812	0	6,557,438,688	
非償却資産	土地	23,800,000,000	0	0	23,800,000,000	—	—	0	23,800,000,000	
	建設仮勘定	64,410,000	2,973,600	67,383,600	0	—	—	—	0	
	計	23,864,410,000	2,973,600	67,383,600	23,800,000,000	0	0	0	23,800,000,000	
有形固定資産合計	建物	17,415,782,215	213,910,546	0	17,629,692,761	810,521,607	810,521,607	0	16,819,171,154	
	構築物	114,057,966	0	0	114,057,966	19,310,405	19,310,405	0	94,747,561	
	医療用器械備品	1,990,374,190	2,178,461,355	24,947,737	4,143,887,808	509,843,938	528,518,940	0	3,634,043,870	
	その他器械備品	1,274,446,998	2,663,122,629	4,932,944	3,932,636,683	866,636,292	869,248,876	0	3,066,000,391	
	車両	0	11,273,637	0	11,273,637	187,893	187,893	0	11,085,744	
	土地	23,800,000,000	0	0	23,800,000,000	—	—	0	23,800,000,000	
	建設仮勘定	64,410,000	2,973,600	67,383,600	0	—	—	—	0	
	その他有形固定資産	0	800,000	0	800,000	53,333	53,333	0	746,667	
	計	44,659,071,369	5,070,541,767	97,264,281	49,632,348,855	2,206,553,468	2,227,841,054	0	47,425,795,387	
無形固定資産	ソフトウェア (償却費損益内)	0	129,931,483	0	129,931,483	28,387,769	28,387,769	0	101,543,714	
	ソフトウェア (償却費損益外)	1,740,375	0	0	1,740,375	348,073	348,073	0	1,392,302	
	電話加入権	160,000	0	0	160,000	—	—	0	160,000	
	その他無形固定資産	1	0	0	1	—	—	0	1	
	計	1,900,376	129,931,483	0	131,831,859	28,735,842	28,735,842	0	103,096,017	
投資その他の資産	破産更生債権等	37,142,038	12,872,097	3,527,948	46,486,187	—	—	—	46,486,187	
	貸倒引当金	△ 37,142,038	△ 9,344,149	0	△ 46,486,187	—	—	—	△ 46,486,187	
	計	0	3,527,948	3,527,948	0	—	—	—	0	

(注) 1. 医療用器械備品：当期増加額は、磁気共鳴診断装置等、医療用器械備品の取得によるものであります。

2. その他器械備品：当期増加額は、治験業務統合システム（ハードウェア）等、その他器械備品の取得によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	払出・振替	その他		
医薬品	70,123,991	2,334,948,715	2,298,062,671	33,231	106,976,804	
診療材料	95,441,425	1,019,466,540	1,025,642,045	1,775,335	87,490,585	
給食用材料	1,232,508	90,721,842	90,726,452	0	1,227,898	
貯蔵品	4,819,543	963,695,661	944,950,066	0	23,565,138	
計	171,617,467	4,408,832,758	4,359,381,234	1,808,566	219,260,425	

(注) 当期減少額のうち、低価法による評価損によるものです。

3. 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
財政融資資金	10,198,210,000	0	634,245,000	9,563,965,000	1.45	平成23年9月20日～ 平成40年3月25日	

4. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	406,218,542	434,424,308	406,218,542	0	434,424,308	
環境対策引当金	0	25,372,200	0	0	25,372,200	
計	406,218,542	459,796,508	406,218,542	0	459,796,508	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
医業未収金	2,302,153,711	545,825,838	2,847,979,549	0	12,303,865	12,303,865	注1
一般債権	2,302,153,711	545,825,838	2,847,979,549	0	12,303,865	12,303,865	注2
未収金	0	866,358,526	866,358,526	0	0	0	
一般債権	0	866,358,526	866,358,526	0	0	0	注2
破産更生債権等	37,142,038	9,344,149	46,486,187	37,142,038	9,344,149	46,486,187	
破産更生債権等	37,142,038	9,344,149	46,486,187	37,142,038	9,344,149	46,486,187	注3
計	2,339,295,749	1,421,528,513	3,760,824,262	37,142,038	21,648,014	58,790,052	

(注) 1. 医業未収金の期首残高には、独立行政法人化前の平成22年2月、3月分の診療報酬請求額のうち、資本剰余金となったものを含んでおります。

2. 一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

3. 破産更生債権等(発生から1年以上経過した医業未収金及び未収金)については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	0	17,488,746	471,360	17,017,386	
退職一時金に係る債務	0	17,488,746	471,360	17,017,386	
未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	0	17,488,746	471,360	17,017,386	

7. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に基づく債務	0	51,921,882	0	51,921,882	当期増加額には、第91特定の除去費用は含まれておりません。

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用51,567千円を含んでおります。

8. 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
旧特別会計の財政融資資金からの負債に係る保証債務	1	(634,245,000)	0	0	1	634,245,000	1	(682,888,000)	—
		10,198,210,000		0		634,245,000		9,563,965,000	

(注) 1. 国立高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律附則第8条第7項の規定に基づき、各国立高度専門医療研究センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療研究センター以外の国立高度専門医療研究センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しております。

2. () は、1年以内保証債務減少予定額を記載しております。

9. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	34,222,363,472	2,263,597,500	0	36,485,960,972	注1
計	34,222,363,472	2,263,597,500	0	36,485,960,972	
資本剰余金					
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	0	0	0	0	
目的積立金	0	0	0	0	
損益外除売却差額相当額	0	0	2,238,032	△ 2,238,032	注2
その他	0	2,290,869,569	0	2,290,869,569	注3
計	0	2,290,869,569	2,238,032	2,288,631,537	
損益外減価償却累計額	0	431,782,885	1,265,129	430,517,756	注2
損益外減損損失累計額	0	0	0	0	
損益外利息費用累計額	0	0	0	0	
差引計	0	1,859,086,684	972,903	1,858,113,781	

(注) 1. 当期増加額は、高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律第4条に規定する追加出資によるものです。

2. 当期減少額は、「第87特定の償却資産」に該当する資産の減少によるものです。

3. 当期増加額は、独立行政法人化前の平成22年2月、3月分の診療報酬請求額のうち、医業未収金となったものです。

10. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成22年度	0	5,008,265,000	4,647,798,842	169,452,370	0	4,817,251,212	191,013,788
計	0	5,008,265,000	4,647,798,842	169,452,370	0	4,817,251,212	191,013,788

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細
平成22年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	4,647,798,842
	資産見返運営費交付金	169,452,370
	資本剰余金	0
	計	4,817,251,212
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
会計基準第81第3項による振替額		0
合 計	4,817,251,212	

1. 業務達成基準を採用した業務：研究業務、臨床研究業務、診療業務、教育研修業務、情報発信業務、その他
2. 当該業務に関する損益等
(1) 損益計算書に計上した費用の額：4,619,445,159円
ア. 研究業務 910,957,000 円
(内訳) 研究基盤経費 910,957,000 円
イ. 臨床研究業務 1,267,134,680 円
(内訳) 臨床研究基盤経費 340,985,000 円
成育医療研究開発費 926,149,680 円
ウ. 診療業務 333,784,000 円
(内訳) 子どもの心診療拠点病院経費 18,600,000 円
子どもの心診療中央拠点病院経費 16,206,000 円
総合周産期母子医療センター経費 47,069,000 円
小児救急医療拠点病院運営経費 60,342,000 円
産科医等支援経費 10,667,000 円
小児医療体制確保経費 180,900,000 円
エ. 教育研修業務 1,616,090,000 円
(内訳) 指導医・レジデント・修練医経費 1,602,406,000 円
教育研修経費 13,684,000 円
オ. 情報発信業務 101,215,317 円
(内訳) 情報発信経費 67,663,543 円
妊娠と葉情報センター経費 33,551,774 円
カ. その他 390,264,162 円
(内訳) 運営基盤経費 282,968,000 円
退職手当 107,296,162 円
(2) 固定資産の取得額：169,452,370 円
ア. 研究業務 13,602,050 円
イ. 臨床研究業務 155,850,320 円
3. 運営費交付金収益化額の積算根拠
年度計画の予定どおりに遂行した業務について、各業務に当てられている運営費交付金の計画額を収益化

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高			残高の発生理由及び収益化等の計画
	区 分	業務等区分	金 額	
平成22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	研究業務	151,758,950	○ 研究業務について、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により研究 器機メーカーが被災したこと等によって、平成22事業年度に購入を予定して いた研究器機のうち、一部器機の納品が平成22事業年度内に完了しないこと が判明したため、当該器機の調達に関する公告自体を見送り、翌事業年度の 納品に計画を変更したことにより、運営費交付金債務として翌事業年度へ繰 り越したものです。 ○ その他の業務のうち、退職手当について、勤務延長等により計画に対し、 退職手当が少なかつたため、運営費交付金債務として翌事業年度へ繰り越した ものです。 ○ 繰り越した運営費交付金債務については、翌事業年度において研究器機の 購入及び退職手当に充当することとしており、翌事業年度において、それぞ れ全額を、研究業務については資産見返運営費交付金に振り替え、退職手当 については収益化する予定です。
		臨床研究業務	0	
		診療業務	0	
		教育研修業務	0	
	情報発信業務 その他	0		
		39,254,838		
		小計	191,013,788	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	0	- (期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	0	- (費用進行基準を採用した業務はありません)
	計		191,013,788	

1.1 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
独立行政法人国立成育医療研究センター設備整備費補助金	66,031,710	0	46,943,610	0	19,088,100	
[東京都] 医療施設運営費等補助金 (医薬品等治験基盤整備事業)	171,853,000	0	166,138,980	0	5,714,020	
[東京都] 医療施設運営費等補助金 (小児救命救急センター運営事業)	43,190,000	0	0	0	43,190,000	
合 計	281,074,710	0	213,082,590	0	67,992,120	

1.2. 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(10,080,000)	(5)	(0)	(0)
	18,685,804	1	0	0
職 員	(1,585,092,819)	(356)	(0)	(0)
	6,313,282,448	797	107,767,522	95
合 計	(1,595,172,819)	(361)	(0)	(0)
	6,331,968,252	798	107,767,522	95

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、独立行政法人国立成育医療研究センター役員報酬規程及び独立行政法人国立成育医療研究センター役員退職手当規程によっております。
2. 職員に対する給与等の支給基準は、独立行政法人国立成育医療研究センター職員給与規程、独立行政法人国立成育医療研究センター非常勤職員給与規程、独立行政法人国立成育医療研究センター非常勤医師及び研究員給与規程、独立行政法人国立成育医療研究センター職員退職手当規程によっております。
3. 支給人員は、年間平均支給人数を記載しております。
4. 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。
5. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

13. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
事業費用								
業務費	961,861,795	1,562,852,705	13,834,266,960	1,682,151,965	101,215,317	18,142,348,742	-	18,142,348,742
一般管理費	-	-	-	-	-	0	664,724,546	664,724,546
財務費用	0	0	145,512,108	0	0	145,512,108	0	145,512,108
その他	2,055	230,702	1,663,622	0	0	1,896,379	477,140	2,373,519
事業費用計	961,863,850	1,563,083,407	13,981,442,690	1,682,151,965	101,215,317	18,289,757,229	665,201,686	18,954,958,915
事業収益								
研究収益	0	631,082,174	-	-	-	631,082,174	287,736,011	918,818,185
医業収益	-	-	14,250,959,890	-	-	14,250,959,890	-	14,250,959,890
研修収益	-	-	-	8,240,425	-	8,240,425	-	8,240,425
運営費交付金収益	910,957,000	1,267,134,680	333,784,000	1,616,090,000	129,569,000	4,257,534,680	390,264,162	4,647,798,842
補助金等収益	0	5,714,020	62,278,100	0	0	67,992,120	0	67,992,120
寄附金収益	210,082	6,360,601	6,866,775	0	0	13,437,458	0	13,437,458
資産見返負債戻入								
資産見返運営費交付金戻入	355,336	8,585,929	0	0	0	8,941,265	0	8,941,265
資産見返補助金等戻入	209,648	2,766,878	434,468	0	0	3,410,994	0	3,410,994
資産見返寄附金戻入	0	3,164,191	187,893	0	0	3,352,084	0	3,352,084
その他	10,198,299	5,168,142	215,804,330	11,998,014	991,611	244,160,396	5,440,057	249,600,453
事業収益計	921,930,365	1,929,976,615	14,870,315,456	1,636,328,439	130,560,611	19,489,111,486	683,440,230	20,172,551,716
事業損益(△損失)	△ 39,933,485	366,893,208	888,872,766	△ 45,823,526	29,345,294	1,199,354,257	18,238,544	1,217,592,801
総資産	4,075,696,230	1,133,454,068	46,131,189,063	81,391,322	8,810,713	51,430,541,396	3,685,066,321	55,115,607,717
(主要資産内訳)								
流動資産								
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	3,662,520,635	3,662,520,635
医業未収金	0	0	2,847,979,549	0	0	2,847,979,549	0	2,847,979,549
固定資産								
有形固定資産	3,766,144,463	777,089,174	42,776,138,790	75,226,712	8,810,713	47,403,409,852	22,385,535	47,425,795,387

- セグメントの区分については、高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律に定められている業務内容に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」に区分しております。
- 事業の内容
「研究事業」：成育医療に関する戦略的研究・開発を推進する事業
「臨床研究事業」：治療成績及び患者のQOLの向上につながる臨床研究及び治験等の事業
「診療事業」：小児等の患者及びその家族の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供するための事業
「教育研修事業」：成育医療に対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事業
「情報発信事業」：研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事業
- 事業費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能費用であり、その主なものは、管理部門に係る費用（664,724,546円）です。
- 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金（3,662,520,635円）です。
- 損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額の各セグメントの金額は、以下のとおりです。

(単位：円)

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	299,173,290	7,169,735	118,900,321	3,819,038	1,538,568	430,600,952	1,181,933	431,782,885
引当外退職給付増加見積額	7,035,718	7,590,161	331,244,822	889,622	2,231,920	348,992,243	90,454,877	439,447,120

14. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

決算報告書

決算報告書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【独立行政法人国立成育医療研究センター】

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	5,008,265,000	5,008,265,000	0	
業務収入	11,345,492,000	12,275,027,708	929,535,708	平成22年度の診療報酬改定の影響により、医業収入が計画より多かったこと等による。
その他収入	4,554,333,000	4,941,800,460	387,467,460	厚生労働科学研究費補助金等の入金があったこと等による。
計	20,908,090,000	22,225,093,168	1,317,003,168	
支出				
業務経費	14,893,102,000	14,916,907,394	23,805,394	
研究業務経費	1,164,243,000	878,010,224	△ 286,232,776	材料費等が計画より減少したことによる。
臨床研究業務経費	1,583,453,000	1,082,283,610	△ 501,169,390	経費等が計画より減少したこと等による。
診療業務経費	9,806,463,000	10,697,438,489	890,975,489	材料費等が計画より増加したことによる。
教育研修業務経費	1,301,772,000	1,613,964,026	312,192,026	人件費が計画より増加したこと等による。
情報発信業務経費	168,642,000	97,850,437	△ 70,791,563	人件費等が計画より減少したことによる。
その他の経費	868,529,000	547,360,608	△ 321,168,392	退職給付費用が計画より減少したこと等による。
施設整備費	2,670,258,000	2,352,436,973	△ 317,821,027	納期が計画より遅れたことにより支払が翌事業年度になったこと等による。
借入金償還	634,239,000	634,245,000	6,000	
支払利息	162,971,000	145,868,116	△ 17,102,884	利率が計画より低かったことによる。
その他支出	509,890,000	513,115,050	3,225,050	
計	18,870,460,000	18,562,572,533	△ 307,887,467	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の補助金等収益、業務収益、寄附金収益、財務収益、その他経常収益は、決算報告書上は「業務収入」に含んでおります。
- (2) 損益計算書の一般管理費、その他経常費用は、決算報告書上は業務経費の「その他の経費」に含んでおります。

監事の意見

監査報告書

独立行政法人国立成育医療研究センター
理事長 加藤 達夫 殿

私たち監事は、独立行政法人通則法第19条第4項及び第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人国立成育医療研究センターの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第1期事業年度の業務及び会計について監査を行いました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1. 監事の監査の方法及びその内容

各監事は、独立行政法人国立成育医療研究センター監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事長及び理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な施設において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から職務の遂行を適正に行うための体制について「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書）並びに決算報告書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事長及び理事の職務の執行状況に関しては、不正の行為または法令等に違反する重大な事実は認められません。


(2) 財務諸表及び決算報告書の監査結果

- 一 会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- 二 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。
- 三 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認めます。
- 四 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。

平成23年6月27日

独立行政法人国立成育医療研究センター

監事 鈴木和男 

監事 石井孝宣 

会計監査人の意見

独立監査人の監査報告書

平成23年6月27日

独立行政法人 国立成育医療研究センター

理事長 加藤 達夫 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

増田正志 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

樋澤克彦 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

近藤浩明 

当監査法人は、独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人国立成育医療研究センターの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、利益の処分に関する書類(案)及び附属明細書並びに事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書(以下「財務諸表等」という。)の作成責任は、理事長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等について意見を表明することにある。

当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、理事長が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。)が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人国立成育医療研究センターの財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 決算報告書は、理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上